

3. UNICEF 本部インタビュー結果

議事録			
業 務 名	技術協力事業におけるマルチ・バイ協力評価		第 回
日 時	平成 14 年 11 月 12 日 (火)	場 所	UNICEF 本部
出 席 者	久木田 (Resource Mobilization)、Kul Chandra Gautam (Deputy.Ex.Dr) 他		
	西田・十津川		

協議・ヒアリング内容

Mr. Kul Chandra Gautam Deputy Executive Director) (開会)

- マルチ・バイによる日本の援助は素晴らしい成果をあげている。
- UNICEF としても日本のヴィジビリティには多大な注意を払いながら進めてきた。調達のスピード、安定性に関しては日本にも満足してもらっていると思っている。
- 近年 HIV/AIDS の問題が世界中の関心事となっているが、UNICEF としては予防接種率が 80-90% に到達するまでは続けなければならないとの命題がある。
- また子供の健康と並んで、教育、水の問題にも UNICEF は取り組んでゆきたい。

Mr. Kukita および EPI Unit のスタッフによるプレゼンテーションおよび質疑応答

- 本スキームは、シエラレオネ等に日本外務省、JICA、UNICEF の合同ミッション (1989 年) が出た結果、形成されたスキームである。
- 89 年 7 月には UNICEF の推薦を受けた 5 カ国を対象として、ワクチン供与を中心とした本スキームを開始した。
- その後、毎年 of 年次協議を経て対象国を増加。年次協議で互いの理解が深まり、よりスムーズな実施に向けて改善が為されてきた。
- また、日本外務省、JICA と UNICEF 本部のコミュニケーションのために、UNICEF 東京事務所が果たしてきた役割は大きいと認識している。
- マルチ・バイに関するローカル事務所からの報告は、UNICEF 東京事務所が雛形を提示し、その雛形にのっとり、ローカル事務所から東京事務所および UNICEF 本部に送られるシステムとなっている。ただし、報告書は UNICEF 内部資料としての位置付けであるため、JICA 事務所に提出されているか否かは、事務所によりケースバイケースの対応。
- 年次協議前に各ローカル事務所からの各種問題を本部で整理するが、ローカル事務所から最近挙がってくるコメントは、「日本からのワクチン供与が急に止まってしまうことを恐れている」といった内容が多く、調達に関する問題は殆どない。
- 将来の構想として、JICA のプロ技とリンクすることも良いアイデアと思うが、プロ技の内容が年数を経てゆく過程で変化してゆくことが UNICEF としては心配 (双方の求めるものが変わってゆくリスク)。

- 現在、UNICEF は「Immunization Plus」として、ワクチンを供与するだけでなく、アドボカシー面の強化を図る戦略を打ち出している。戦略の中では、人々の行動様式の変化を促すことと共に、ビタミン A の摂取促進、マラリア対策としての蚊帳の供給なども含んでいる。
- 日本には、新種のワクチンの獲得、およびコールドチェーンの供給に協力して欲しい。
- 現在世界のワクチン生産はごく一部の会社によって生産されており、安定的なワクチン供給を維持することが非常に困難となってきた（はしかワクチンは 3 年前には 4 社あったものが現在 2 社のみ。民間会社は利益率の高い新種のワクチン生産に切り替えているため、安価なワクチン生産は行わない）。
- 日本の無償によるワクチン供与はその量的インパクトが大きいことから、UNICEF 側と連絡を取り合い、世界のワクチンの安定的生産・供給（ワクチン・セキュリティ）維持に向けて協調してゆきたい（これだけ大規模にワクチン供与を行っているのは、バイでは日本だけなので、何らかの理由でワクチン購入が滞ったときなど UNICEF としては心配）。
- 他のワクチン供給ドナーは以下のとおり：
 - ロータリー：これまで累計 500 億円程度のワクチン供与。使用先の指定はあり。
 - CDC：約 4,000 万 US\$/年。ワクチンだけでなく、トレーニングなども含む。基本的に使用先は UNICEF に一任。
- 現在、世銀がポリオ根絶に向けて 135 百万 US\$のローンを計画中。UNICEF としては滞ったときの心配大。
- 本スキームを発展させて、UNICEF としては日本とソフト面を含めた協力関係を築いてゆきたい。
- ただし、現在の年 4,000 万円規模では、ソフト部分も見てゆくことは困難（Sub-District レベルが限界か）。
- 北欧などはもっと少ない資金で顔の見える援助を実施 国や範囲を絞っている。

UNICEF 評価担当者

- 今年度、HIV/AIDS に関する評価調査を実施した。来年度に Immunization に関する評価を実施する予定。評価は世界規模のもの。
- UNICEF とオーストラリアでジョイント評価を行ったことはあるが、日本とのジョイント評価はなし。日本にも参加して欲しい。
- これからは UNICEF ローカルオフィスでも評価およびモニタリングに、カントリープログラム予算の約 2%を充てたいと思っている。